

四半期報告書

(第88期第3四半期)

自 平成25年12月1日
至 平成26年2月28日

株式会社中北製作所

E01649

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
2 その他	12
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13
[四半期レビュー報告書]	
[確認書表紙]	
[確認書]	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年4月11日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社中北製作所
【英訳名】	NAKAKITA SEISAKUSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中北 健一
【本店の所在の場所】	大阪府大東市深野南町1番1号
【電話番号】	(072) - 871 - 1331
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役・管理部門管掌並びに経理部長 大平 文人
【最寄りの連絡場所】	大阪府大東市深野南町1番1号
【電話番号】	(072) - 871 - 1331
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役・管理部門管掌並びに経理部長 大平 文人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期 累計期間	第88期 第3四半期 累計期間	第87期
会計期間	自平成24年 6月1日 至平成25年 2月28日	自平成25年 6月1日 至平成26年 2月28日	自平成24年 6月1日 至平成25年 5月31日
売上高（千円）	12,556,553	13,636,766	17,012,228
経常利益（千円）	557,391	1,093,439	771,314
四半期（当期）純利益（千円）	331,592	663,499	468,001
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	1,150,000	1,150,000	1,150,000
発行済株式総数（千株）	19,164	19,164	19,164
純資産額（千円）	18,419,859	19,029,859	18,711,311
総資産額（千円）	22,961,541	24,500,320	23,828,240
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	17.32	34.83	24.44
※潜在株式調整後1株当たり四半 期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	7.50	7.50	15.00
自己資本比率（%）	80.22	77.67	78.53

回次	第87期 第3四半期 会計期間	第88期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 12月1日 至平成25年 2月28日	自平成25年 12月1日 至平成26年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	6.22	10.84

- (注) 1. ※当社は、潜在株式がありませんので、数値を記載しておりません。
2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における世界経済は、米国では緩やかに回復し、欧州においても下げ止まりの兆しがみられたものの、新興諸国における経済成長の鈍化も懸念され、持ち直しつつあるものの先行き不透明な状況にありました。

わが国経済は、政府による経済政策等を背景に、個人消費の増加、雇用情勢の改善、設備投資に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調にありました。

このような経営環境にあつて当社は、主に国内で商談の動きが見られる造船業界はもとより、ガスタービン・火力発電用バルブの受注にも積極的に取り組み、幅広い顧客訪問により、メンテナンス関連の部品の受注にも注力いたしました。

当第3四半期累計期間における受注高は、13,457百万円（対前年同期比11.4%増）となり、1,378百万円前年同期を上回りました。品種別に見ますと、自動調節弁6,386百万円、バタフライ弁3,286百万円、遠隔操作装置3,784百万円となり、対前年同期比では、それぞれ137百万円増、120百万円増、1,121百万円増で遠隔操作装置の受注高が大きく増加しました。

売上高では、13,636百万円（対前年同期比8.6%増）となり、1,080百万円前年同期を上回りました。品種別では、自動調節弁6,395百万円、バタフライ弁3,750百万円、遠隔操作装置3,491百万円となり、対前年同期比では、それぞれ96百万円減、347百万円増、829百万円増で特に遠隔操作装置については前年同期を大きく上回る実績となりました。しかし、輸出関連の売上高は、前年同期を55百万円下回る2,451百万円にとどまりました。

この結果、当第3四半期会計期間末の受注残高は期首に比べて179百万円減の9,557百万円となりました。

利益面におきましては、経常利益は1,093百万円（対前年同期比96.2%増）、四半期純利益は663百万円（対前年同期比100.1%増）となり、いずれも前年同期を大幅に上回りました。

なお、当社はバルブ及び遠隔操作装置製造・販売事業の単一セグメントであるため、上記業績についてはセグメント別に代えて品種別に示しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ672百万円増加の24,500百万円となりました。これは、現金及び預金が1,334百万円、売上債権が212百万円、棚卸資産が152百万円、投資有価証券が481百万円増加しましたが、有価証券が1,251百万円、有形固定資産のその他が114百万円減少したこと等が主要な要因であります。

負債の部では、仕入債務が94百万円、未払法人税等が329百万円増加し、賞与引当金が109百万円減少したこと等により、前事業年度末と比べ353百万円増加の5,470百万円となりました。

純資産の部では、四半期純利益による利益剰余金の増加が663百万円、その他有価証券評価差額金が307百万円になったことにより、配当金の支払があったものの、前事業年度末と比べ318百万円増加の19,029百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。また同期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、16,203千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

また、当社は、バルブ及び遠隔操作装置製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けて記載はしていません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,164,000
計	76,164,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,164,000	19,164,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	19,164,000	19,164,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日	—	19,164	—	1,150,000	—	515,871

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 259,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,847,000	18,847	—
単元未満株式	普通株式 58,000	—	—
発行済株式総数	19,164,000	—	—
総株主の議決権	—	18,847	—

② 【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ㈱中北製作所	大阪府大東市深野 南町1番1号	259,000	—	259,000	1.35
計	—	259,000	—	259,000	1.35

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は259,722株、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.36%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期財務諸表について、公認会計士西納 功氏並びに優成監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,544,764	6,878,808
受取手形及び売掛金	6,465,925	6,678,531
有価証券	1,352,555	100,965
商品及び製品	891,486	991,296
仕掛品	1,459,453	1,412,834
原材料及び貯蔵品	1,347,681	1,447,213
その他	835,579	703,712
貸倒引当金	△32,530	△33,670
流動資産合計	17,864,916	18,179,692
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,551,106	1,551,106
その他(純額)	1,921,284	1,806,654
有形固定資産合計	3,472,390	3,357,760
無形固定資産	42,441	34,739
投資その他の資産		
投資有価証券	2,277,332	2,758,556
その他	173,408	171,821
貸倒引当金	△2,249	△2,249
投資その他の資産合計	2,448,491	2,928,128
固定資産合計	5,963,323	6,320,628
資産合計	23,828,240	24,500,320
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,414,747	2,509,070
賞与引当金	222,000	113,000
製品保証引当金	102,000	106,500
未払法人税等	—	329,423
その他	339,766	343,266
流動負債合計	3,078,513	3,401,260
固定負債		
長期借入金	1,850,000	1,850,000
退職給付引当金	23,626	24,926
役員退職慰労引当金	45,160	45,160
資産除去債務	35,422	35,873
その他	84,207	113,240
固定負債合計	2,038,416	2,069,200
負債合計	5,116,929	5,470,460

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,150,000	1,150,000
資本剰余金	1,479,586	1,479,586
利益剰余金	15,836,953	16,215,092
自己株式	△9,997	△122,015
株主資本合計	18,456,543	18,722,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	254,767	307,196
評価・換算差額等合計	254,767	307,196
純資産合計	18,711,311	19,029,859
負債純資産合計	23,828,240	24,500,320

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	12,556,553	13,636,766
売上原価	10,918,159	11,441,164
売上総利益	1,638,394	2,195,602
販売費及び一般管理費	1,211,401	1,241,128
営業利益	426,993	954,473
営業外収益		
受取利息	36,473	38,181
受取配当金	24,261	26,468
不動産賃貸料	60,233	62,834
為替差益	8,476	8,890
雑収入	15,521	15,308
営業外収益合計	144,966	151,682
営業外費用		
支払利息	13,473	12,203
雑損失	1,094	513
営業外費用合計	14,567	12,717
経常利益	557,391	1,093,439
税引前四半期純利益	557,391	1,093,439
法人税等	225,799	429,940
四半期純利益	331,592	663,499

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年2月28日)
受取手形裏書譲渡高	31,113千円	54,498千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
減価償却費	309,131千円	232,614千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間（自平成24年6月1日 至平成25年2月28日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月29日 定時株主総会	普通株式	287,197	15.0	平成24年5月31日	平成24年8月30日	利益剰余金
平成25年1月11日 取締役会	普通株式	143,595	7.5	平成24年11月30日	平成25年2月8日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間（自平成25年6月1日 至平成26年2月28日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月28日 定時株主総会	普通株式	143,576	7.5	平成25年5月31日	平成25年8月29日	利益剰余金
平成26年1月10日 取締役会	普通株式	141,784	7.5	平成25年11月30日	平成26年2月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、バルブ及び遠隔操作装置製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	17円32銭	34円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	331,592	663,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	331,592	663,499
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,146	19,047

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年1月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………141,784千円

(ロ) 1株当たりの金額……………7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年2月7日

(注) 平成25年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月9日

株式会社中北製作所

取締役会 御中

公認会計士 西納功事務所

公認会計士 西納 功 印

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

私並びに当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中北製作所の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの第88期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私並びに当監査法人の責任は、私並びに当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。私並びに当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私並びに当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私並びに当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中北製作所の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私並びに当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。